

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理本部長 山本 一郎
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理本部長 山本 一郎
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 (埼玉県熊谷市問屋町二丁目2番17号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	9,123,854	9,081,731	20,794,460
経常利益又は経常損失() (千円)	138,237	55,979	618,349
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	29,544	69,813	153,549
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	81,491	109,450	143,414
純資産額(千円)	8,110,482	8,046,783	8,245,811
総資産額(千円)	14,512,559	14,553,554	16,796,154
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	2.64	6.23	13.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.9	55.3	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,193,362	764,327	838,862
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	81,250	22,260	224,069
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	140,702	143,761	283,265
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	3,486,592	2,626,890	3,555,709

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.72	0.38

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、FUJITA ENGINEERING ASIA PTE.LTD.を設立し、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や生産等の持ち直し傾向が続いたものの、海外経済の減速などから先行き不透明感が強まる中で推移致しました。

当社グループの主力事業の属する国内建設市場におきましては、公共設備投資については堅調に推移しておりますが、民間設備投資については緩やかな持ち直しの兆しが見られるものの先行き不透明感から厳しい市場環境が続いております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、前第2四半期連結累計期間より42百万円減少し90億81百万円（前年同四半期比0.5%の減少）、営業損失は70百万円（前年同四半期は営業利益1億11百万円）、経常損失は55百万円（前年同四半期は経常利益1億38百万円）、四半期純損失は69百万円（前年同四半期は四半期純損失29百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、各部門での大型工事の受注等により受注高は72億33百万円（前年同四半期比69.1%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が26億44百万円（前年同四半期比92.3%の増加）、ビル設備工事が19億97百万円（前年同四半期比32.5%の増加）、環境設備工事が25億92百万円（前年同四半期比86.0%の増加）となりました。

売上高は、産業設備工事が前期からの繰越工事が堅調であったものの、ビル設備工事、環境設備工事が減少したため41億40百万円（前年同四半期比5.6%の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が22億10百万円（前年同四半期比17.9%の増加）、ビル設備工事が13億45百万円（前年同四半期比4.2%の減少）、環境設備工事が5億84百万円（前年同四半期比47.1%の減少）となりました。

なお、当事業は通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、情報システム関連は前年並みに推移しましたが、機器販売は空調機、冷凍機、発電機などが増加したことにより、売上高は25億34百万円（前年同四半期比14.5%の増加）となりました。

機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、設備機器メンテナンスにつきましては、企業の経費抑制から保守点検等の受注が低調に推移しましたが、太陽光発電機器設置の受注が公的助成金制度の継続等により堅調であり、売上高は24億11百万円（前年同四半期比1.7%の増加）となりました。

電子部品製造事業

当事業におきましては、設備投資抑制により製造工程省力化装置の受注が大きく減少し、デジタル家電向け光デバイスなどの半導体関連部品の受注も低調であったことから、売上高は5億53百万円（前年同四半期比27.6%の減少）となりました。

なお、生産実績（販売価格）は以下のとおりであります。

区分	前第2四半期連結累計期間 （百万円）	当第2四半期連結累計期間 （百万円）
電子部品のペレタイズ加工	338	254
電子部品の組立	162	94
基盤組立他	263	203
合計	764	553

その他

その他の事業の公共水道施設維持管理事業におきましては、受託業務の増加により売上高は1億37百万円（前年同四半期比14.2%の増加）となりました。

- (注) 1. 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億28百万円減少し26億26百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ4億29百万円減少し7億64百万円（前年同四半期比36.0%の減少）となりました。これは主に、仕入債務の減少額15億77百万円（前年同四半期比59.5%の減少）、売上債権の減少額15億40百万円（前年同四半期比46.4%の減少）、たな卸資産の増加額3億13百万円（前年同四半期比67.7%の増加）の調整、及び法人税等を2億49百万円支払ったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ58百万円減少し、22百万円（前年同四半期比72.6%の減少）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入が1億円、有形固定資産の取得による支出が30百万円（前年同四半期比31.9%の減少）あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ3百万円増加し1億43百万円（前年同四半期比2.2%の増加）となりました。これは主に、配当金を89百万円支払ったこと、長期借入金の返済による支出が17百万円あったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループにおいては、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動は特段行っておりませんので特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,700,000	11,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,700,000	11,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	11,700,000	-	1,029,213	-	805,932

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日東興産株式会社	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	2,699	23.08
藤田 登	群馬県高崎市	1,482	12.67
藤田 実	群馬県高崎市	1,070	9.15
藤田エンジ取引先持株会	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	587	5.02
藤田社員持株会	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	497	4.25
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	400	3.42
群馬土地株式会社	群馬県前橋市本町二丁目13番11号	240	2.05
佐藤 兼義	静岡県湖西市	176	1.50
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	174	1.49
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	150	1.28
計	-	7,477	63.91

(注) 上記のほか当社所有の自己株式502千株(4.30%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 502,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,193,000	11,193	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	11,700,000	-	-
総株主の議決権	-	11,193	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
藤田エンジニアリング(株)	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	502,000	-	502,000	4.29
計	-	502,000	-	502,000	4.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,860,709	2,931,890
受取手形	759,693	732,276
完成工事未収入金	3,960,687	2,246,542
売掛金	2,289,591	2,491,129
有価証券	100,000	-
未成工事支出金	151,979	374,666
商品	100,623	116,764
仕掛品	346,764	429,647
材料貯蔵品	39,214	30,920
その他	281,002	416,224
貸倒引当金	4,086	3,845
流動資産合計	11,886,180	9,766,216
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,199,556	3,207,518
減価償却累計額	2,004,419	2,046,227
建物・構築物(純額)	1,195,137	1,161,290
土地	2,293,811	2,293,811
建設仮勘定	-	4,388
その他	683,379	696,636
減価償却累計額	448,461	494,790
その他(純額)	234,917	201,845
有形固定資産合計	3,723,866	3,661,336
無形固定資産		
のれん	178,876	163,970
その他	112,922	104,097
無形固定資産合計	291,798	268,067
投資その他の資産		
投資有価証券	519,133	462,110
その他	439,661	455,022
貸倒引当金	64,486	59,198
投資その他の資産合計	894,309	857,933
固定資産合計	4,909,974	4,787,337
資産合計	16,796,154	14,553,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,494,610	1,517,723
工事未払金	2,217,762	822,142
買掛金	1,448,306	1,243,184
短期借入金	804,996	799,996
未払法人税等	255,746	83,378
未成工事受入金	241,250	124,239
完成工事補償引当金	12,700	12,700
賞与引当金	203,655	144,425
役員賞与引当金	31,500	-
工事損失引当金	10,257	12,628
その他	600,463	523,163
流動負債合計	7,321,249	5,283,580
固定負債		
長期借入金	131,416	113,918
退職給付引当金	811,738	844,041
役員退職慰労引当金	173,930	179,440
その他	112,009	85,790
固定負債合計	1,229,093	1,223,189
負債合計	8,550,342	6,506,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	805,932	805,932
利益剰余金	6,590,966	6,431,575
自己株式	213,872	213,872
株主資本合計	8,212,239	8,052,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,572	7,171
為替換算調整勘定	-	1,107
その他の包括利益累計額合計	33,572	6,064
純資産合計	8,245,811	8,046,783
負債純資産合計	16,796,154	14,553,554

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	9,123,854	9,081,731
売上原価	7,786,352	7,952,622
売上総利益	1,337,501	1,129,109
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	575,895	574,442
賞与引当金繰入額	40,695	42,907
退職給付引当金繰入額	16,808	16,237
役員退職慰労引当金繰入額	4,126	5,510
のれん償却額	14,906	14,906
その他	573,890	545,570
販売費及び一般管理費合計	1,226,323	1,199,574
営業利益又は営業損失 ()	111,178	70,465
営業外収益		
受取利息	391	1,044
受取配当金	4,260	4,269
受取褒賞金	14,244	9,252
保険配当金	8,231	9,434
その他	17,692	16,973
営業外収益合計	44,819	40,975
営業外費用		
支払利息	5,439	5,071
貸倒引当金繰入額	10,935	19,121
その他	1,386	2,297
営業外費用合計	17,760	26,490
経常利益又は経常損失 ()	138,237	55,979
特別損失		
役員退職慰労金	188,000	-
特別損失合計	188,000	-
税金等調整前四半期純損失 ()	49,762	55,979
法人税、住民税及び事業税	42,872	80,351
法人税等調整額	63,090	66,517
法人税等合計	20,217	13,833
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	29,544	69,813
四半期純損失 ()	29,544	69,813

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	29,544	69,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,947	40,744
為替換算調整勘定	-	1,107
その他の包括利益合計	51,947	39,637
四半期包括利益	81,491	109,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,491	109,450
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	49,762	55,979
減価償却費	112,523	117,311
のれん償却額	14,906	14,906
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,676	18,880
賞与引当金の増減額(は減少)	29,600	59,230
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,000	31,500
工事損失引当金の増減額(は減少)	7,305	2,371
退職給付引当金の増減額(は減少)	37,390	32,302
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,620	5,510
受取利息及び受取配当金	4,652	5,314
支払利息	5,439	5,071
役員退職慰労金	188,000	-
売上債権の増減額(は増加)	2,873,124	1,540,024
たな卸資産の増減額(は増加)	186,937	313,416
仕入債務の増減額(は減少)	3,892,817	1,577,630
未成工事受入金の増減額(は減少)	43,684	117,011
その他	86,151	91,437
小計	882,317	515,142
利息及び配当金の受取額	4,726	5,338
利息の支払額	5,340	4,979
役員退職慰労金の支払額	188,000	-
法人税等の支払額	122,430	249,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,193,362	764,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	45,252	30,805
投資有価証券の取得による支出	5,582	5,465
関係会社貸付けによる支出	10,000	8,000
その他	20,415	77,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,250	22,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	100,000
短期借入金の返済による支出	150,000	105,000
長期借入金の返済による支出	22,498	17,498
配当金の支払額	89,951	89,916
その他	28,252	31,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,702	143,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,530
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,415,314	928,818
現金及び現金同等物の期首残高	4,901,907	3,555,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,486,592	2,626,890

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したFUJITA ENGINEERING ASIA PTE.LTD.を連結の範囲に含めておりません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(株)東洋電設	22,703千円	(株)東洋電設	20,184千円
計	22,703	計	20,184

2 当座貸越契約

当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額	1,970,000千円	1,970,000千円
借入実行残高	750,000	750,000
差引額	1,220,000	1,220,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループの建設事業においては、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金預金勘定	3,791,592千円	2,931,890千円
預入期間が3か月を超える定期預金	305,000	305,000
現金及び現金同等物	3,486,592	2,626,890

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,577	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	89,577	8	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	89,577	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	89,577	8	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,309,081	1,791,011	2,159,164	754,916	9,014,174	109,679	9,123,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75,620	421,779	212,299	9,662	719,361	11,140	730,501
計	4,384,701	2,212,790	2,371,464	764,578	9,733,535	120,819	9,854,355
セグメント利益又は損失()	203,628	27,197	192,387	53,550	69,507	5,055	74,562

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	69,507
「その他」の区分の利益	5,055
セグメント間取引消去	82,100
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	27,884
のれんの償却額	14,906
その他の調整額	2,694
四半期連結損益計算書の営業利益	111,178

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,095,493	2,085,553	2,236,580	553,448	8,971,075	110,656	9,081,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,095	449,034	174,809	-	668,939	27,298	696,237
計	4,140,588	2,534,588	2,411,390	553,448	9,640,014	137,954	9,777,969
セグメント利益又は損失()	254,991	27,149	154,612	38,145	111,375	471	110,903

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	111,375
「その他」の区分の利益	471
セグメント間取引消去	83,501
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	25,154
のれんの償却額	14,906
その他の調整額	3,001
四半期連結損益計算書の営業損失()	70,465

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円64銭	6円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	29,544	69,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	29,544	69,813
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,197	11,197

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

(イ) 配当金の総額.....89,577千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

藤田エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。